

東栄株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年4月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、東栄株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

---

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 東栄株式会社の企業概要.....	1
(2) 東栄株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念 .....	9
(4) サステナビリティ.....	10
2. インパクトの特定 .....	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトマッピング .....	13
(3) インパクトレーダーによるマッピング .....	14
(4) 特定したインパクト.....	16
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認 .....	18
3. インパクトの評価 .....	20
4. モニタリング.....	23
(1) 東栄株式会社におけるインパクトの管理体制 .....	23
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング .....	23

---

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

### (1) 東栄株式会社の企業概要

企業名	東栄株式会社
創業	1947年6月
設立	1952年6月2日
代表者名	代表取締役 吉田 和彦
資本金	3,750万円
従業員	71人(2025年3月時点)
売上高	15億円(2024年8月期)
事業拠点	本社 愛知県春日井市中切町3丁目3番1 東京営業所 東京都千代田区神田佐久間町3-1
事業内容	シール・ラベル印刷、商業印刷、印刷物の企画・製造
関連会社	株式会社トリニティHD(持株会社) リグコーポレーション株式会社(広告制作業)

#### 〈本社〉



## &lt;沿革&gt;

1947年 6月	名古屋市中区新栄にて東栄印刷所開業
1952年 6月	合資会社東栄印刷所を設立
1964年 12月	本社を名古屋市北区田幡2丁目に移転
1987年 5月	シール印刷部門を新設（第1号間欠輪転機完成）
1990年 5月	シール工場を新設
1990年 8月	シール部門が本格稼働開始
1996年 11月	ビット株式会社と業務提携 ビット株式会社を東栄株式会社に社名変更
1997年 12月	東京営業所開設
1998年 7月	名古屋市北区田幡1丁目にシール部門移設
2002年 8月	東栄株式会社が合資会社東栄印刷所を吸収合併
2009年 2月	愛知県春日井市中切町に本社・工場を新設移動
2010年 9月	吉田和彦が代表取締役就任
2019年 10月	株式会社トリニティHDとリグコーポレーション株式会社を設立
2023年 9月	FSC <sup>®</sup> CoC 認証を取得（FSC <sup>®</sup> -C194019）
2024年 1月	ベジタブルオイルインキマーク（植物油インキマーク）を取得

## 「ベジタブルオイルインキマーク」



事業者名                      東栄株式会社

登録番号                      3014

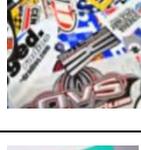
## (2) 東栄株式会社の事業概要

高品質のシール・ラベルの印刷、オフセット印刷を専門としている。長年の経験と最新の技術を駆使し、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ可能な印刷ソリューションを提供している。

### 【事業内容】

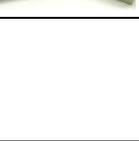
#### ① シール・ラベル印刷

弁当や食品をはじめ、多種多様なラベル・シールを印刷、提供している。高品質な素材と技術で、カスタマイズされたシール・ラベルを取り扱っている。顧客の商品やブランドをプロフェッショナルに演出し、消費者の注意を引くことができる。

製品名	特徴	製品 (例)
サーマルラベル	感熱紙を使用したラベルで、熱に反応して印字されるタイプのラベル。ラベルプリンタを使って簡単に印刷できるため、多くの業界で幅広く活用されている。	
食品ラベル	カラー4色、特色刷りや特殊素材など他にはないデザインで表現幅を広げる。弁当や食品全般に多く使用される。	
デザートラベル	コンビニエンスストアやスーパーなどでよく見かけるラベル。ゼリー、和菓子、洋菓子の箱表面やケーキなどのチルド製品に多く使用される。	
販売促進 識別ラベル	2層ラベルでクーポンやシリアルナンバーを入れたり、特殊紙ラベルやPP素材で特別感や高貴なイメージを与えたりするラベル。種類の多い識別ラベルにも対応している。	
ギフトラベル	リボンの色、材質、加工など様々な組み合わせで多彩なバリエーションが生まれる。リボンラベルに高級感を与える。	
ステッカー (ブランディング用)	デザイン企画から印刷までのサービスを提供する。ロゴやブランドイメージに合わせたステッカーやシールなどを製作。ブランディング用に製品とブランドステッカーを同梱するなどブランド力の向上効果もある。	
環境ラベル	環境への影響やリサイクル情報が記載されたラベル。製品の環境への配慮やリサイクル方針を示すために使用される。	
警告ラベル	製品の安全に関する注意や警告が書かれたラベル。危険な化学物質、高温物、電子機器などに使用される。	

② オフセット印刷・特殊印刷

魅力的で情報豊かなパンフレットやカタログ、目を引く広告用ポスターに至るまで、多岐にわたる製品を手掛けている。高精度な印刷技術で、大量の印刷物を効率的に生産する。色の再現性が高く、美しい仕上がりが特長。あらゆる種類の印刷物に対応可能で、大量生産に最適。

製品名	特徴	製品 (例)
のぼり フラッグ バナー	高品質な旗 (のぼり、フラッグ、バナーなど) を製作し、顧客のブランドやメッセージを効果的にアピールする手助けをしている。耐久性のある素材を使用しており、風や天候にも強く、長期間使用可能。	
手提げ袋 ショッパー	豊富なデザインとカスタマイズ可能な素材を使い、顧客のブランドやイベントに最適な袋を提供している。耐久性に優れている手提げ袋に、ロゴ、メッセージを鮮明にプリントすることができる。環境に配慮した再生可能な素材を使用することも可能。	
カタログ カレンダー	商品のカタログや年間カレンダーの印刷にも最適。複数の写真が含まれる場合でも、高品質で提供することができる。	
パンフレット	企業の情報や業務内容、商品を紹介するための販促ツール。企業情報や商品の特徴、価格、スペックなどの情報を掲載し、魅力的にアピールできる。	
書籍・雑誌	大量の書籍や雑誌を一度に印刷することが可能。同じデザインやコンテンツが一貫して再現されるため、読者に安定した品質と信頼性を提供できる。	
帳票・各種伝票類	企業や団体などが業務中に使用する文書の一種。受発注や売上管理、在庫管理、経理処理などの業務に欠かせない重要な印刷。	
名刺・厚紙名刺	名刺は、ビジネスにおいて欠かせないツールで、自分自身や自社をアピールするための窓口として、大切なコミュニケーションの場で多く使われる。厚紙や和紙などの名刺も対応可能。	
折込(WEB) チラシ DM	地域の人々に直接アプローチできる効果的な広告媒体。新商品の宣伝やキャンペーンの告知、イベントの案内などで広く利用される。WEB チラシでのデータ納品も対応できる。	
パッケージ 紙器	同社のパッケージは、ブランドを際立たせ、消費者の心をつかむ。信頼性とクリエイティビティで顧客のビジョンを実現。	

#### 【受注から納品までの流れ】

- ① 顧客から問い合わせ  
お問い合わせフォーム（同社 HP）や電話、FAX、メールにより問い合わせを受ける。
- ② 営業担当者によるヒアリング  
印刷物の目的と用途、デザインやカラー、イメージの指定、サイズ、用紙の種類、加工（ラミネート、箔押し、カットなど）、印刷数量と納期、予算とコスト、納品方法と配送などの要件を担当者が把握するためにヒアリングを行う。
- ③ 企画・見積もり  
顧客から情報を収集し、顧客のニーズに合わせた最適な印刷プランや見積もりを提供する。また、顧客の要望を正確に理解し、より具体的な提案やアドバイスを行う。
- ④ データ入稿・製作・デザイン  
顧客がデザインしたデータを受け取る。USB、SD カード類、ファイル便、メールなど形式は顧客要望に応え、持ち込みも可能。デザインやデータを印刷用のデータ形式に準備する。入稿されたデータをチェックし、印刷が可能かどうかを確認する。同社で企画からデザインまで行った場合には顧客にデータの確認を依頼している。
- ⑤ 承認・印刷作業の開始  
顧客に見積もりを検討してもらう。必要に応じ修正や調整を行い、最終的な見積もりに承認を得た後、印刷作業を開始する。印刷方法や機械は、印刷物の種類や使用によって異なる。インキの調整、カラーコントロール、印刷品質の管理などを行う。
- ⑥ 校正、本機色校正（必要な場合）  
印刷作業において使用される色の正確さを確保するためのプロセス。通常、印刷機や出力装置は、色の再現性に微妙な差異が生じることがある。本機色校正は、この差異を最小限に抑え、一貫性のある色の再現を実現するために行う。カラーチェックや色見本を使用して、印刷された色が正確かつ一貫していることを確認する。必要に応じて微調整を行い、最終的な色の品質を確保する。
- ⑦ 本番印刷・量産  
量産印刷を開始する。一貫性と正確性をこの工程で確保する。色の正確さ、刷りムラ、仕上がりのクオリティーなども同時に確認する。指定した数量の印刷物を効率的に生産する。
- ⑧ 品質の確認、修正、調整  
印刷物の品質チェックのため、色の再現性や印刷ミス、文字のクリアさなどを検査する。問題がある場合は修正し、再検査、再印刷を行う。

⑨ 仕上げ加工

印刷物に必要な仕上げ加工（ラミネート、箔押し、カット、折り、製本）がある場合、それらの作業を印刷完了後に行う。仕上げ加工は、印刷物の見た目や耐久性を向上させるために重要な工程である。

⑩ 製品の品質を最終チェック

すべての工程が終了した後、製品となる。製品は品質の最終チェックのために検査する。色の正確さ、刷りムラ、仕上がりのクオリティーなどを確認する。問題がある場合は修正して再検査する。加工に問題が生じた場合、再印刷からの工程を行う場合がある。問題なければ梱包作業を行う。

⑪ 納品（配送、引き取りなど）

量産した印刷物を顧客に配送するか、または自社での引き取り手続きを行う。安全な梱包と適切な配送方法を選択し、納期や配送先の詳細に応じて手配する。

【同社の強み】

- 16 台の印刷機ラインナップで、納期や幅広い用途に対応

同社は、シール・ラベル印刷の分野で高い競争力を維持し、幅広い用途に対応するため多様なシール・ラベル印刷機を保有している。同社のシール・ラベル印刷機は、カスタマイズ可能なオプションが豊富で、サイズ、形状、色、素材などを顧客の要望に合わせて調整することができる。さらに、16 台もの印刷機での高速印刷と優れた印刷品質が組み合わさり、大量生産から小ロット、短納期といった様々な対応が可能である。顧客のブランドメッセージを独自のスタイルで表現し、商品に付加価値を与えるための最適なシール印刷機が揃っている。また、オフセット印刷機も 3 台保有しており、顧客の様々なオーダーに対応できる体制を整えている。

〈シール・ラベル印刷機〉

三條機械製作所 JNAS-330



三條機械製作所 CS-200



〈オフセット印刷機〉

RYOBI 754



AKIYAMA JP2P240



- 信頼性の基盤：品質検査

印刷だけでなく品質検査にも徹底的なこだわりを持っている。6 台の検査機器を導入し、製品の高品質と一貫性を確保している。検査機は精密かつ効率的な検査プロセスを実現し、印刷物の仕上がりに関しては微細なディテールまで注意を払っている。品質コントロールが厳格に行われ、顧客に安心して最高水準の製品を提供できるよう努めている。製品に対する検査の結果は、高い信頼性と耐久性を証明しており、顧客の期待を上回る品質を実現している。

〈検査機〉



- 安心の追跡体制：トレーサビリティ（製造履歴）により製品の全工程を可視化

顧客に安心を提供するため、同社はトレーサビリティを採用している。製品の全工程を詳細に追跡し、その透明性を保つことで、品質と信頼性を最優先にしている。製造、検査、最終出荷まで、トレーサビリティの仕組みによりすべてのプロセスを一元的かつ確実に可視化している。これにより、製品が市場に出る瞬間まで、品質の一貫性を保ち、顧客に高い水準の品質を提供することができる。品質に関するすべての疑問に答え、安心して製品を利用できるようにしている。製品には QR コードを貼付し、トレーサビリティの見える化を行っている。

〈QRコードの貼付〉



- クリーンな衛生設備を備えた自社工場

- 一定以上の衛生基準を満たした生産・加工設備

二重扉の出入口で清浄空気（エアシャワー）を浴びて塵埃を落として入室する。出入口の床には粘着マットが敷かれ、靴底や装置下面の塵埃を除去し、害虫なども含め異物混入を防ぐ。



➤ 衛生対策の徹底で安心を提供

工場内での衛生管理を徹底し、作業員は全員、キャップを着用して作業を行っている。異物混入などがない様、常にクリーンな環境で作業している。



【今後の展開】

- シール・ラベル印刷は、デジタル化や技術革新、需要の多様化により今後も成長が期待できる市場と考えられる。同社は、同分野において特定の大手食品メーカーからの信頼が厚く、今後も安定した受注が見込まれる中、更なる競争力を持つため設備投資を継続的に行い、より迅速かつ効率的な印刷作業ができる体制を整えていく。
- 一方で、オフセット印刷は、印刷工程において製版が必要で、納品までに時間やコストがかかるため衰退していく市場であると考えている。そのため同分野に代わる新たな事業の柱として、フィルム印刷やデジタル印刷に進出し、更なる事業の拡大を狙う。
- 過剰在庫（特に、季節物やイベント物）の発生とならないよう、在庫管理のシステム化を図る。

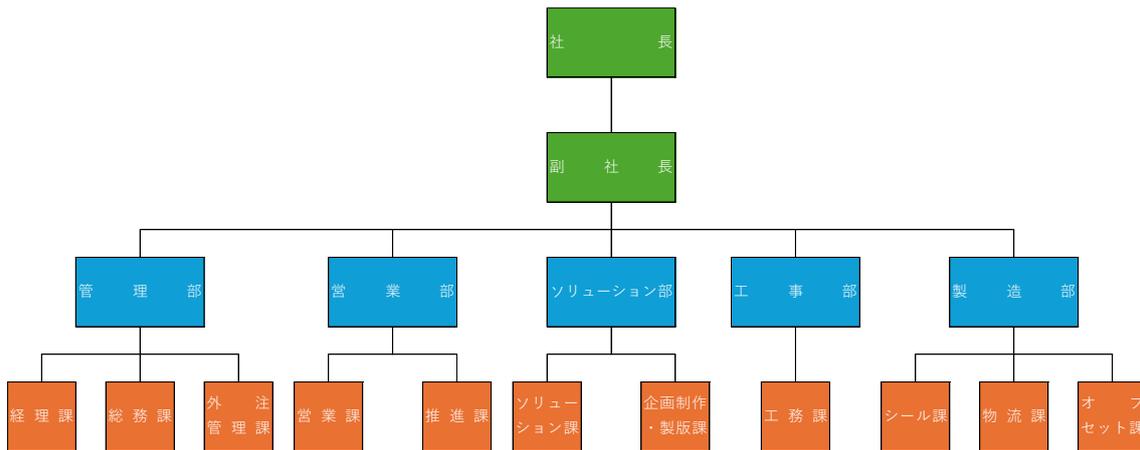
(3) 経営理念

同社は創業以来、社会のニーズを的確に把握し、QR コードシステム管理による納期厳守、顧客の要望に寄り添った対応を通じて高品質商品の提供に努めている。また、商品開発、新技術の開発を行える組織を確立し、「環境に配慮したすべてにおいて、クオリティーの高い工場」をつくりあげていくために、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

「共存共栄」  
人と人、心と心を繋ぐ力になりたい

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

商品・サービス

1947 年創業以来「人と人、心と心を繋ぐ力になりたい」を企業理念として、培った技術をもとにお客様の要望へ寄り添った対応と高品質商品の提供に努め、印刷を通じて社会に貢献してまいります。

環境

環境に配慮した事業活動を推進するため、省エネ、3R の推進、森林保護に繋がる商品の製作に  
取り組み、地球環境の保全に貢献してまいります。

人権・働きがい

労働安全衛生の徹底と健康経営を推進するとともに風通しの良い職場環境を醸成し、一人ひとりが  
やりがいを持ち安心して豊かに働ける企業風土・環境づくりを実践してまいります。

地域貢献・社会貢献

地域に根差した企業として雇用の安定・拡大に努めるとともに、次世代を担う人材育成に  
取り組み、地域経済の活性化と社会貢献に寄与してまいります。

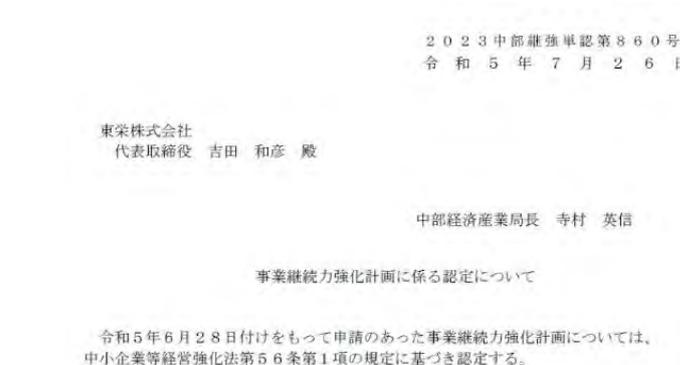
それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 製品・サービス

- QRコードシステムによる受注から納品まで一貫した生産管理の実施
- クリーンエリア・エアシャワー設置による異物混入を防ぐ品質管理の徹底
- BCP 計画策定※による災害時早期復旧体制の確立
- 品質管理会議開催による安全性維持、品質向上の追求



※事業継続力強化計画の認定



② 環境

- FSC※認証取得による木材保護に関する組織体制の確立
- 工場内のLED化推進、省エネ設備の導入等による省エネの推進
- 技術向上によるロス削減、廃棄段ボールの緩衝材利用等資源利用の削減
- 排水の適正処理による水質汚濁の防止



※FSC (森林管理協議会)

- 責任ある森林管理を世界に広めることを目的とする国際的な非営利団体
- 環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持された、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定めている
- 環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林組合を世界に広めるための国際的な非政府組織

③ 人権・働きがい

- 社員入社時の6か月マンツーマン研修による技術伝承と人材育成の実施
- 生活習慣病サポート、社外心理カウンセラーサービスの提供等による健康経営※の推進と健康経営優良法人の認定取得に向けた取り組み
- 女性・障がい者の積極的な雇用と柔軟な就業体系の構築



※健康経営

従業員の健康保持・増進を図ることが「コスト」ではなく、将来的に企業の収益性などを高める「投資」であると捉え、健康管理を経営的視点から戦略的に取り組んでいく

④ 地域貢献・社会貢献

- 地元人材の積極採用による地域の雇用創出と人材育成の実施
- 地域事業者との積極的な取引の推進、交流の実施
- 市内公的機関への高品質印刷物の提供による地域活性化への貢献



また、同社は労働に関する最低限の基準を定め、以下の通り中核的労働要求事項に関する方針声明を公表している。

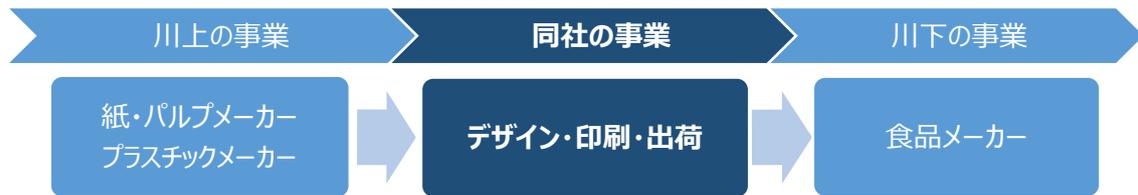
### 中核的労働要求事項に関する方針声明

1. 児童労働の禁止について  
法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を就労させません。  
また、18歳未満の若年労働者に、夜勤や残業など健康が損なわれる可能性のある業務には従事させません。
2. 強制労働の禁止  
あらゆる就業形態においても、不当な労働を強制しません。  
また、従業員の雇用は自発的かつ相互合意に基づき、自ら終了する権利を尊重します。
3. 雇用および職業における差別の撤廃  
基本的人権を尊重し、国籍・人種・肌の色・信条・宗教・出身地・年齢・疾病・障がい・性別・セクシャルマイリティなどに基づく差別は行いません。また、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなど人権を無視する行為を行いません。
4. 結社の自由と団体交渉権の尊重  
経営と従業員のあいだで円滑で緊密な意思疎通を図り、従業員が安心して働ける雇用環境を整備します。  
労働環境や賃金水準などの労使間協議を実現する手段としての結社の自由および団体交渉権を尊重します。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

- 同社は、食品包装紙、食品ラベル等の販促用シール印刷を主業とし、パン・菓子・惣菜等の小売商品向けが主力である。シール・ラベル印刷の分野で高い競争力を維持し、幅広い用途に対応するため多様なシール・ラベル印刷機を保有し、大量生産から小ロット、短納期といった様々な対応が可能である。
- 長年の取引がある大手食品メーカーを中心に安定した受注が見込まれる中、シール印刷の高品質維持をしつつ、更なる事業拡大を検討している。



### (2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「印刷業（国際標準産業分類：1811）」とする。
- 川上の事業を、「その他の紙及び板紙製品製造業（同：1709）」、「プラスチック製品製造業（同：2220）」とする。
- 川下の事業を、「パン製品製造業（同：1071）」、「調理食品製造業（同：1075）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

### (3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン 業種 (国際標準産業分類コード)	川上の事業				同社の事業		川下の事業			
	その他の紙及び 板紙製品製造業 (1709)		プラスチック製品製造業 (2220)		印刷業 (1811)		パン製品製造業 (1071)		調理食品製造業 (1075)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水										
食料							●		●	
住居										
健康・衛生				●	●		●	●●		●●
教育	●				●					
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統					●		●		●	
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水 (質)		●●		●●		●		●		●
大気		●		●		●				
土壌				●●						
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●
廃棄物		●●		●●		●		●●		●●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束										

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発見したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
		PI	NI			
川上	環境	資源効率・安全性		○	国際的な森林認証のFSC認証/PEFC認証を取得し、環境保護に取り組んでいる。	15.1
同社	社会	雇用	○	○	中核的労働要求事項に関する方針により、各種ハラスメントや強制労働の禁止等を表明し、従業員が安心して働ける雇用環境を整備している。生活習慣病サポート、社外心理カウンセラーサービス等を提供している。 あいち女性輝きカンパニーの認証を受け、女性活躍・ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。 各種資格取得支援、研修等の積極受講を推進していく。	8.5 8.8
	環境	資源効率・安全性		○	ベジタブルオイルインキの使用認証を受けており、環境に配慮した印刷物の提供が可能である。 営業車両のエコカーへの切り替え、LEDへの切り替え促進、太陽光発電設備の設置により、省エネ・創エネに取り組んでいる。	7.2 12.4
		気候		○	CO <sub>2</sub> 排出量算定開始により、環境対策に取り組んでいく。	7.2 13.2
		廃棄物		○	技術向上によるロス削減、廃棄段ボールの緩衝材利用等資源利用の削減に取り組んでいる。	12.5
	経済	包括的で健全な経済	○		取引先のニーズに応えられる設備と技術力を有しており、高品質な製品を提供することで、取引先の経済活動の活性化に貢献している。 事業継続力強化計画の認定を受け、自然災害等における事業継続対策に取り組んでいる。	9.2
川下	社会	健康・衛生		○	作業工程における徹底した品質管理、不純物の混入防止を徹底し、安心安全な製品を提供している。 トレーサビリティを採用し、製造、検査、最終出荷まで、すべてのプロセスを一元的かつ確実に可視化している。	12.3

※インパクトレーダーで発見したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

### 環境 (Environment)

#### 環境に配慮した経営の推進

- 同社は、SDGs 宣言により、「環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に貢献」を掲げ、環境対策に取り組んでいる。具体的な取組として、CO<sub>2</sub>排出量の算定開始および排出量削減目標を設定し、工場の LED への切り替え、自社保有車両のハイブリッド車等への買い替え、太陽光発電の設置などに取り組んでいく。また、2023年9月に「FSC<sup>®</sup>/CoC 認証」を取得し、今後は FSC 認証製品数を増やすことで、森林保護に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「資源効率・安全性」、「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
  - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
  - 15.1 : 国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

### 社会 (Social)

#### 製品の安定供給と新たな印刷分野への進出

- 同社は、多様化する顧客ニーズに対応できる高品質な印刷技術と設備を有しており、特定の大手食品メーカーからの信頼が厚く、今後も安定した受注が見込まれる。
- 一方で、オフセット印刷は、印刷工程で製版が必要で納品までに時間やコストがかかるため、今後衰退していく市場であると考え、同分野に代わる新たな事業の柱として、フィルム印刷やデジタル印刷に進出し、更なる事業の拡大を狙っている。また、シール・ラベル印刷は、デジタル化や技術革新、需要の多様化により今後も成長が期待できる市場と考え、Tシャツや缶バッジの印刷などの事業への拡大を視野に入れ、更なる競争力を持つため設備投資を継続的に行い、より迅速かつ効率的な印刷作業ができる体制を整えていく。
- また、南海トラフ地震や豪雨等の災害に対し、事業継続と従業員の安全確保への備えを強化し、BCP の策定・実践を進める方針である。
- このインパクトは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 9.2 : 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

### **働きやすい職場環境の構築**

- 同社は、「中核的労働要求事項に関する方針声明」により、①児童労働の禁止、②強制労働の禁止、③雇用および職業における差別の撤廃、④結社の自由と団体交渉権の尊重を遵守し、働きやすい職場環境を構築している。
- 従業員の健康保持・増進を図ることを「投資」と捉え、「健康宣言チャレンジ」に取り組み、食事の質の向上、適切な運動の実施、ストレス管理方法の学習、十分な睡眠の確保等に取り組んでいる。また、健康経営優良法人 2025 を取得し、今後は有給休暇の取得推進など更なる環境構築に取り組んでいく。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
  - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

### **企業統治（Governance）**

#### **安心・安全な職場環境の提供**

- 印刷作業工程において化学物質を使用するため、換気が不十分な場合は、従業員の健康リスクが高まる可能性がある。今後同社は「衛生管理者」の資格取得を推進し、従業員がより安心して働くことができる職場環境を整備していく。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
  - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「9. 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の推進およびイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13、15」において重大な課題が残る、「7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
<p>○中小企業の持続的発展に向けた支援</p> <p>「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p>
<p>○若者・女性・外国人の活躍促進</p> <p>若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</p> <p>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
製品の安定供給と新たな印刷分野への進出	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 安心・安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

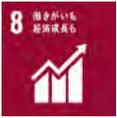
#### 環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備や LED の導入等による電気使用量の削減や、自社保有車の環境対応車切り替え等により、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年度までに温室効果ガス排出量の算定開始・削減計画策定をし、以降削減を進める</li> <li>・2030 年度までに電気使用量を、2020 年度比 30%削減する (2020 年度実績 : 846,737kwh、2023 年度実績 : 744,816kwh)</li> <li>・2030 年度までに自社消費用太陽光発電設備を設置する</li> <li>・2030 年度までに自社保有の自動車・フォークリフトの 80%を環境対応車 (EV・HV 等) にする (2023 年度実績 : 保有台数 11 台(自動車 9 台、トラック 1 台、フォークリフト 1 台)、うち環境対応 4 台)</li> </ul>

**製品の安定供給と新たな印刷分野への進出**

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質なシール・ラベル、オフセット印刷製品を引き続き安定供給するとともに、長年培った経験を新たなデジタル技術等に活かし、多様化する需要に応えていく</li> <li>・南海トラフ地震や豪雨水害等を想定した BCP 体制を確立し、災害時の製品の安定供給・安全確保に努める</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シール・ラベル印刷およびオフセット印刷・特殊印刷の売上高 15 億円以上を維持する（2023 年度実績：15 億円）</li> <li>・2026 年度までにデジタル印刷等新たな印刷事業を開始し、2030 年度までに同売上高を 1.5 億円以上にする</li> <li>・2025 年度までに BCP を策定し、年 1 回以上従業員に向けた BCP に関する訓練や研修を行う</li> </ul>

**働きやすく、安全・安心な職場環境の構築**

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな制度休暇導入等により有給休暇取得率向上を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進に取り組む</li> <li>・育児休暇・看護休暇や時短勤務制度等を整備・充実させ、すべての従業員がライフステージに応じて生き生きと輝ける職場づくりに取り組む</li> <li>・安全衛生管理を強化し、労働環境の改善や従業員の健康リスク低減に努める</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度までに従業員の平均有給休暇取得率を 70%以上にする (2023 年度実績 : 48.5%)</li> <li>・2030 年度までに女性管理職比率 (主任/サブリーダー以上) を 30%以上に する (2023 年度実績 : 17.9%)</li> <li>・2030 年度までに衛生管理者の資格保有者を 4 名以上に する (2023 年度実績 : 2 名)</li> <li>・2025 年度以降も健康経営優良法人認定を継続取得する</li> </ul>

#### 4. モニタリング

##### (1) 東栄株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、吉田社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を吉田社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

##### (2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。